平成18年３月期　　個別財務諸表の概要

平成18年4月25日

上場会社名　株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ　上場取引所　東証マザーズ
コード番号　8942　本社所在都道府県　東京都
(URL　http://www.simplexinv.com)
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　林　正道
問合せ先責任者　役職名　代表取締役副社長　氏名　髙東雅志　ＴＥＬ　（０３）５２１８－５５２０

決算取締役会開催日　平成18年４月25日　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　平成18年６月15日　定時株主総会開催日　平成18年６月14日
単元株制度採用の有無　無

１．平成18年３月期の業績（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

(1) 経営成績　（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期	30,002	132.9	9,344	66.0	8,202	55.6	4,726	53.8
17年３月期	12,881	342.3	5,630	575.9	5,271	537.4	3,072	552.2

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円　銭	円　銭	円　銭	%	%	%
18年３月期	35,935.68		－	25.6	9.2	27.3
17年３月期	125,350.83	(25,070.16)	－	140.3	43.1	40.9

（注）１．期中平均株式数　18年３月期　131,513株　17年３月期　22,560株
２．平成17年９月９日付で株式１株につき５株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、17年３月期を遡及修正した場合の１株当たり数値を（　）内に記載しております。
３．会計処理方法の変更　無
４．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 配当状況　（百万円未満切り捨て）

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年３月期	3,000.00	－	3,000.00	435	8.3	1.3
17年３月期	－	－	－	－	－	－

(3) 財政状態　（百万円未満切り捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円　銭	円　銭
18年３月期	155,816	33,127	21.3	228,462.27	
17年３月期	23,162	3,733	16.1	151,655.32	(30,331.06)

（注）１．期末発行済株式数　18年３月期　145,000株　17年３月期　23,000株
期末自己株式数　18年３月期　－株　17年３月期　－株
２．平成17年９月９日付で株式１株につき５株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、17年３月期を遡及修正した場合の１株当たり数値を（　）内に記載しております。

２．平成19年３月期の業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	11,100	2,600	1,500	0	－	0
通　期	35,600	8,600	5,100	－	0	0

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　7,034円48銭

※1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. １株当たり予想当期純利益は、予定期末発行済株式数725,000株により算出しております。

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成17年 3月31日）			当事業年度（平成18年 3月31日）			対前年比
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金			3,164			5,849		
２．営業未収入金			1,113			1,169		
３．販売用不動産	※2		14,478			72,632		
４．前渡金			86			1,289		
５．前払費用			32			85		
６．立替金			29			15		
７．繰延税金資産			152			221		
８．その他			11			105		
流動資産合計			19,067	82.3		81,369	52.2	62,302
Ⅱ 固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物		67			91			
減価償却累計額		3	63		11	80		
２．器具備品		33			45			
減価償却累計額		7	25		16	28		
３．船舶		－			31			
減価償却累計額		－	－		8	22		
有形固定資産合計			89	0.4		131	0.1	41
(2) 無形固定資産								
１．ソフトウェア			1			12		
２．その他			0			0		
無形固定資産合計			2	0.0		12	0.0	10

区分	注記番号	前事業年度（平成17年 3月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（平成18年 3月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
(3) 投資その他の資産						
１．投資有価証券	※1	969		1,871		
２．関係会社株式		－		160		
３．その他の関係会社有価証券		2,812		71,794		
４．出資金		51		96		
５．長期前払費用		0		3		
６．敷金保証金		142		324		
７．繰延税金資産		26		52		
８．その他		0		0		
投資その他の資産合計		4,003	17.3	74,301	47.7	70,298
固定資産合計		4,095	17.7	74,446	47.8	70,351
資産合計		23,162	100.0	155,816	100.0	132,653
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
１．短期借入金	※2,3	8,450		96,843		
２．未払金		398		944		
３．未払費用		24		50		
４．未払法人税等		2,135		2,513		
５．未払消費税等		9		－		
６．預り金		23		13		
７．修繕引当金		－		487		
８．役員賞与引当金		－		250		
９．預り敷金保証金		769		1,777		
10．前受収益		45		153		
11．その他		13		35		
流動負債合計		11,868	51.3	103,069	66.1	91,200
Ⅱ 固定負債						
１．長期借入金	※2,3	7,500		19,490		
２．長期インセンティブ引当金		60		129		
固定負債合計		7,560	32.6	19,619	12.6	12,059
負債合計		19,429	83.9	122,689	78.7	103,259

区分	注記番号	前事業年度（平成17年 3月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度（平成18年 3月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	※4	155	0.7	11,408	7.3	11,252
Ⅱ 資本剰余金		―	―	13,659	8.8	13,659
Ⅲ 利益剰余金						
１．利益準備金		3		27		
２．当期未処分利益		3,572		8,029		
利益剰余金合計		3,575	15.4	8,056	5.2	4,481
Ⅳ その他有価証券評価差額金	※5	1	0.0	2	0.0	1
資本合計		3,733	16.1	33,127	21.3	29,393
負債資本合計		23,162	100.0	155,816	100.0	132,653

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日) 金額（百万円）		百分比 (%)	当事業年度 (自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日) 金額（百万円）		百分比 (%)	対前年比 増減 (百万円)
Ⅰ　売上高			12,881	100.0		30,002	100.0	17,121
Ⅱ　売上原価								
1．商品期首たな卸高		－			14,478			
2．当期商品仕入高		17,804			74,643			
3．商品期末たな卸高		14,478	3,326	25.8	72,632	16,489	55.0	13,163
売上総利益			9,554	74.2		13,513	45.0	3,958
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
1．媒介手数料		2,253			300			
2．ファンド関連費		25			10			
3．役員報酬		85			123			
4．給与及び賞与		593			966			
5．退職給付費用		16			30			
6．法定福利費		53			90			
7．租税公課		－			401			
8．業務委託費		217			553			
9．地代家賃		68			158			
10．減価償却費		12			29			
11．通信費及び光熱費		17			95			
12．消耗品費		74			56			
13．役員賞与引当金繰入額		－			250			
14．修繕引当金繰入額		－			487			
15．長期インセンティブ引当金繰入額		49			69			
16．その他		457	3,924	30.5	546	4,168	13.9	244
営業利益			5,630	43.7		9,344	31.1	3,714

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	対前年比 増減（百万円）
Ⅳ　営業外収益								
1．受取利息		0			60			
2．受取配当金		0			0			
3．賃貸収入		2			0			
4．雑収入		0	3	0.0	2	63	0.2	60
Ⅴ　営業外費用								
1．支払利息		114			533			
2．支払手数料		239			426			
3．上場費用		―			117			
4．新株発行費		―			125			
5．その他		8	362	2.8	3	1,205	4.0	842
経常利益			5,271	40.9		8,202	27.3	2,931
Ⅵ　特別損失								
1．固定資産除却損	※1	23			2			
2．事務所移転費用		10			1			
3．長期インセンティブ制度導入に伴う過年度長期インセンティブ引当金繰入額		11	44	0.3	―	3	0.0	△40
税引前当期純利益			5,226	40.6		8,198	27.3	2,972
法人税、住民税及び事業税		2,297			3,568			
法人税等調整額		△143	2,153	16.7	△95	3,472	11.6	1,318
当期純利益			3,072	23.9		4,726	15.7	1,653
前期繰越利益			499			3,303		
当期未処分利益			3,572			8,029		

(3) 利益処分案

区分	注記番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6月24日) 金額(百万円)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 6月14日) 金額(百万円)	
Ⅰ 当期未処分利益			3,572		8,029
Ⅱ 利益処分額					
１．配当金		－		435	
２．利益準備金		24		－	
３．役員賞与金		245		－	
(うち監査役賞与金)		(10)	269	－	435
Ⅲ 次期繰越利益			3,303		7,594

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日）	当事業年度 （自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。	販売用不動産 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物　　８～22年 器具備品　　３～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物　　８～22年 器具備品　　３～20年 船舶　　４年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
４．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日）	当事業年度 （自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度の繰入額はありません。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 長期インセンティブ引当金 長期インセンティブの支出に充てるため、内規に基づき当事業年度末の要支給額を計上しております。	(2) 長期インセンティブ引当金 同左
	(3) ――――――	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度より、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第13号　平成16年３月19日）に基づき、役員賞与の支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。 これにより、当事業年度において販売費及び一般管理費が250百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。
	(4) ――――――	(4) 修繕引当金 当社が保有する不動産に係る大規模修繕の支出のうち、当期負担すべき費用を引当金として計上いたしております。
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、当社が組成するファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 当社が組成するファンドへ譲渡した販売用不動産のうち、保有期間が短期的な不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日）	当事業年度 （自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日）
	(3) 匿名組合出資金 証券取引法及び証券取引法施行令が改正されたことにより、匿名組合出資金を当事業年度より「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」に計上しております。 この変更により「投資有価証券」が847百万円「その他の関係会社有価証券」が2,812百万円増加しております。また当中間会計期間末において「関係会社匿名組合出資金」に365百万円含まれておりました。	(3)　――――――

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針　第６号　平成15年10月31日）適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日）	当事業年度 （自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日）
――――――	（損益計算書） 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「租税公課」を、当事業年度は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分表示することといたしました。 なお、前事業年度に販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「租税公課」は、81百万円であります。 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」を、当事業年度は営業外費用の100分の10を超えたため区分表示することといたしました。 なお、前事業年度に営業外費用の「その他」に含めておりました「新株発行費」は、0百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年 3月31日）	当事業年度 （平成18年 3月31日）
※１　匿名組合出資 ㈲グローバル・リート・パートナーズC号に対して、今後の事業計画に応じて当社が新たに4,905百万円までの追加出資を行います。	※１　匿名組合出資 ㈲グローバル・リート・パートナーズC号に対して、今後の事業計画に応じて当社が新たに2,400百万円までの追加出資を行います。
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 販売用不動産　14,460百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金　5,350百万円 長期借入金　7,500百万円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 販売用不動産　61,871百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金　30,798百万円 長期借入金　19,490百万円 また、子会社が保有しているたな卸資産を、短期借入金57,145百万円の担保に供しています。 当該子会社に対する資産 その他の関係会社有価証券　69,072百万円
※３　当社は、取引銀行との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額　19,800百万円 借入実行残高　5,500百万円 差引額　14,300百万円	※３　当社は、金融機関との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額　130,800百万円 借入実行残高　15,863百万円 差引額　114,937百万円
※４　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　80,000株 発行済株式総数　普通株式　23,000株	※４　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　500,000株 発行済株式総数　普通株式　145,000株
※５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1百万円であります。	※５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2百万円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日）	当事業年度 （自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日）
※１　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　22百万円 器具備品　0百万円 計　23百万円	※１　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　2百万円 器具備品　0百万円 計　2百万円

① リース取引

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年 4月 1日
至　平成17年 3月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年 4月 1日
至　平成18年 3月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>42</td><td>14</td><td>28</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>8</td><td>2</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>51</td><td>17</td><td>34</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　16百万円
１年超　18百万円
合計　34百万円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　12百万円
減価償却費相当額　11百万円
支払利息相当額　0百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>76</td><td>28</td><td>47</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>13</td><td>1</td><td>11</td></tr><tr><td>合計</td><td>90</td><td>30</td><td>59</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　27百万円
１年超　33百万円
合計　60百万円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　22百万円
減価償却費相当額　21百万円
支払利息相当額　1百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

② 有価証券

前事業年度（平成17年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③　税効果会計

前事業年度 （自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日）	当事業年度 （自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円） 繰延税金資産（流動資産） 未払事業税否認　155 その他　5 計　161 繰延税金資産の純額　152 繰延税金資産（固定資産） 長期インセンティブ引当金超過額　24 その他　2 計　27 繰延税金資産の純額　26 繰延税金負債（流動負債） 匿名組合出資金　8 計　8 繰延税金負債（固定負債） その他有価証券評価差額金　1 計　1	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円） 繰延税金資産（流動資産） 未払事業税否認　205 修繕引当金否認　198 融資手数料否認　80 その他　9 計　494 繰延税金資産の純額　221 繰延税金資産（固定資産） 長期インセンティブ引当金超過額　52 その他　1 計　54 繰延税金資産の純額　52 繰延税金負債（流動負債） 匿名組合出資金　273 計　273 繰延税金負債（固定負債） その他有価証券評価差額金　2 計　2
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日）	当事業年度 （自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日）
１株当たり純資産額　151,655円32銭 １株当たり当期純利益　125,350円83銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年４月３日付で株式１株につき10株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報は以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　28,652円40銭 １株当たり当期純利益　21,601円18銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　228,462円27銭 １株当たり当期純利益　35,935円68銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年９月９日付で株式１株につき５株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報は、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　30,331円06銭 １株当たり当期純利益　25,070円16銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日）	当事業年度 （自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日）
当期純利益（百万円）	3,072	4,628
普通株主に帰属しない金額（百万円）	245	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(245)	(－)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,827	4,628
期中平均株式数（株）	22	131,513

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．平成17年４月26日及び平成17年５月18日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年６月６日に払込が完了いたしました。 　この結果、平成17年６月７日付で資本金は4,469百万円、発行済株式総数は26,500株となっております。 ①　募集方法　：一般募集 （ブックビルディング方式による募集） ②　発行する株式の種類及び数　：普通株式　3,500株 ③　発行価格　：１株につき　3,300,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④　引受価額　：１株につき　3,069,000円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤　発行価額　：１株につき　2,465,000円 （資本組入額1,232,500円） ⑥　発行価額の総額　：　8,627百万円 ⑦　払込金額の総額　：　10,741百万円 ⑧　資本組入額の総額　：　4,313百万円 ⑨　払込期日　：平成17年６月６日 ⑩　配当起算日　：平成17年４月１日 ⑪　資金の使途　：不動産開発事業に係る販売用不動産の購入資金及び当社グループが組成するファンドの物件購入資金の繋ぎ資金に充当する予定であります。これらの資金の充当時期までは、安全性の高い金融商品にて運用していく計画であります。	１．　―――――

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>２．子会社の設立について
平成17年６月16日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議致しました。
(1) 商号：株式会社シンプレクス・リート・パートナーズ
(2) 代表者：代表取締役社長　師子鹿　太
(3) 本店所在地：東京都千代田区丸の内一丁目４番２号
(4) 事業内容：投資法人資産運用業
(5) 設立：平成17年７月１日
(6) 決算期：３月
(7) 資本金：150百万円
(8) 発行済株式数：3,000株
(9) 株主構成：株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ（100%）
３．　―――――</td><td>２．　―――――
３．株式の分割について
平成18年４月１日付で株式１株につき５株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度および当事業年度における１株当たりの純資産額および当期純利益額は、以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額</td><td>１株当たり純資産額</td></tr><tr><td>6,066円　21銭</td><td>45,692円　45銭</td></tr><tr><td>１株当たり純利益額</td><td>１株当たり純利益額</td></tr><tr><td>5,014円　03銭</td><td>7,187円　13銭</td></tr><tr><td>なお、潜在株式調整後１株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後１株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td></tr></table></td></tr>
</table>

７．役員の異動

役員の異動についての決定があった場合には、後日記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は、平成18年５月10日頃を予定しております。